

事業費補助金調査票(表)

補助金名	特定保育事業費補助金
------	------------

担当課	健康こども部 保育課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	03	02	04	15 - 01
事業名	私立保育園運営費支援事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				

R5実施計画額	2,590	千円
R4予算額	1,730	千円
R3決算額	290	千円
R2決算額	1,029	千円
R1決算額	1,730	千円
H30決算額	1,720	千円
H29決算額	1,750	千円

事業の趣旨・目的	パートタイム勤務や短時間勤務等、保育認定を受けられない保護者を対象とした特定保育事業を実施する保育園等に対し、その人件費等を補助することで、一時的に児童を預かり、多様化する就労形態に対応するなど、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。	補助対象者	<p>【補助対象者】</p> 保育所 認定こども園(保育所型) <p>【補助対象経費】</p> 特定保育事業の実施に係る経費(人件費、消耗品費、光熱水費等) <p>【補助率】</p> 以下の①②を比較していずれか低い方の額 ①補助対象経費から利用者負担金を除いた額 ②次の基準により算出した額 ・1ヶ所当たり年額(年間延べ利用児童数) 290,000円(25人以上300人未満) 860,000円(300人以上600人未満) 1,430,000円(600人以上900人未満) 2,000,000円(900人以上1,200人未満) <p>【国県等の補助率】</p> 市単独補助事業のため、国県等の補助なし <p>【近隣自治体の補助率】</p> 近隣自治体では、類似の補助事業を実施していない																																
開始年度	平成 23 年度	経費																																	
根拠法令等	(市)成田市特定教育・保育施設運営費等補助金交付規則	補助率																																	
留意事項		成果指標	成果指標:延べ利用者数 (単位:人)																																
決算内訳	令和 3 年度決算額等 (単位:千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>2,187</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>うち市補助金</td> <td>290</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">13.3%</td> </tr> <tr> <td>うち国補助</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>うち県補助</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>1,897</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">86.7%</td> </tr> </tbody> </table>		金額	件数	割合	全体事業費	2,187	/	/	うち市補助金	290	1	13.3%	うち国補助	0	/	0.0%	うち県補助	0	/	0.0%	自己負担	1,897	/	86.7%	成果指標	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td style="text-align: center;">397</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	令和3年度	145	令和2年度	397	令和元年度	1,108
	金額	件数	割合																																
全体事業費	2,187	/	/																																
うち市補助金	290	1	13.3%																																
うち国補助	0	/	0.0%																																
うち県補助	0	/	0.0%																																
自己負担	1,897	/	86.7%																																
年度	数値																																		
令和3年度	145																																		
令和2年度	397																																		
令和元年度	1,108																																		

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標である、「安心して子どもを産み育てられるまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	保育園の入所基準に満たない就労形態をしている保護者の需要に対応するため児童を一時的に預かることは市民ニーズに合致する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の補助率は1/2以下である	はい	子ども子育て支援新制度開始以降、国の補助事業だったものが廃止されたが、保育園の入所基準に満たない短時間労働等を理由に断続的に保育園の利用を希望する需要があることから、市単独事業として継続することは妥当であると考えます。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	-	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	-	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	-	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	延べ利用者数 R1年度:1,108人 R2年度:397人 R3年度:145人
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	保育園の入所基準に満たない就労形態をしている保護者の需要に対応しており、一定の利用者もいることから有効である。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
最終評価	維持継続		
所見	パートタイムや短時間労働等の就労形態により保育認定を受けることができない保護者のニーズに対応するため、保育園等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備することができる。本事業は、元は国の補助事業として実施していたが、保育短時間認定制度の開始に伴い国の制度が廃止となり市の単独補助事業となっている。保育園の入所基準に満たない短時間労働等を理由に断続的に保育園の利用を希望する需要があることから、今後も継続して補助事業を実施する。		